

# Denkei

## 2021年3月期 決算説明資料

2021年6月25日

東京証券取引所JASDAQ  
証券コード：9908

 日本電計株式会社

1. 2021年3月期の実績
2. 新中期経営計画
3. 会社概要

1. 2021年3月期の実績
2. 新中期経営計画
3. 会社概要

1

## 2021年3月期は 前年比▲11.5%の減収、▲22.8%の営業減益

(今期は新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が混乱した影響で減収・減益となった。)

- 全世界規模で新型コロナウイルス感染症が蔓延し、外出自粛による消費活動の減退や生産活動の停滞などの影響を受け、減収。海外でも主要都市の封鎖やサプライチェーンの分断など危機に直面したが、中国はいち早く回復。
- 利益率の高い製品の売上に注力し粗利益率が向上したほか、出張や展示会等の取り止めで大幅なコストダウンを図ったが、減収により営業減益となった。

2

## 自動車業界、電子・電機業界で計測機器の需要は、底堅い。新技術領域に関連する研究開発や設備投資は積極的である。

- A D A S・自動運転の実用化に向けた技術開発や安全性認証取得支援、環境問題によるE V、燃料電池などの次世代分野への投資は引き続き旺盛。
- 次世代通信5 Gや蓄電池など新たな技術領域に関連する研究開発や設備投資も積極的である。
- コロナウイルス感染拡大の影響で、生産設備の投資を一時的に見送る動きはあっても、研究開発分野の投資は底堅く推移している。

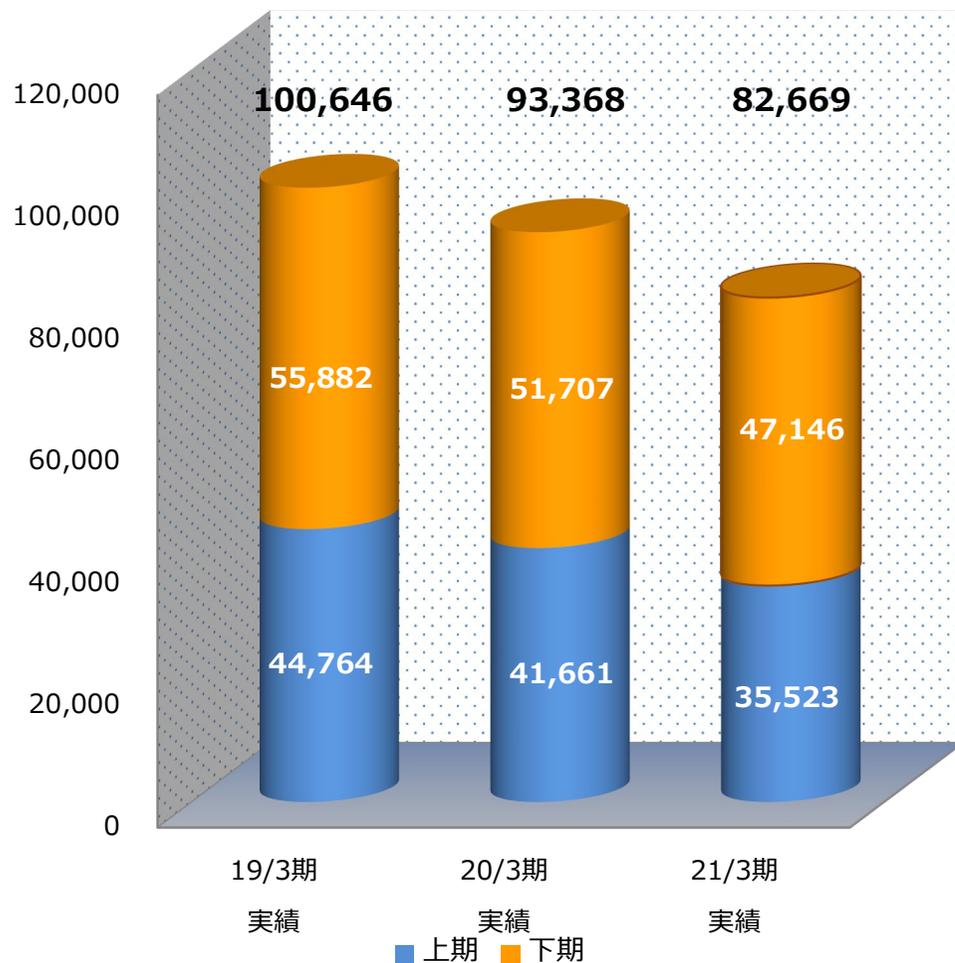
## 売上高は約11.5%の減収、利益は約10~23%の減益

(今期は新型コロナウイルスの影響で、経済活動全般が停滞し減収・減益となった。)

	2020/3		2021/3 (前期比)			
	実績	構成比	実績	増減	伸率(%)	構成比
売上高	93,368	100.0	82,669	▲ 10,699	▲ 11.5	100.0
売上原価	82,554	88.4	72,981	▲ 9,573	▲ 11.6	88.3
売上総利益	10,813	11.6	9,687	▲ 1,126	▲ 10.4	11.7
営業利益	2,449	2.6	1,892	▲ 557	▲ 22.8	2.3
経常利益	2,496	2.7	2,132	▲ 364	▲ 14.6	2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,690	1.8	1,466	▲ 224	▲ 13.2	1.8

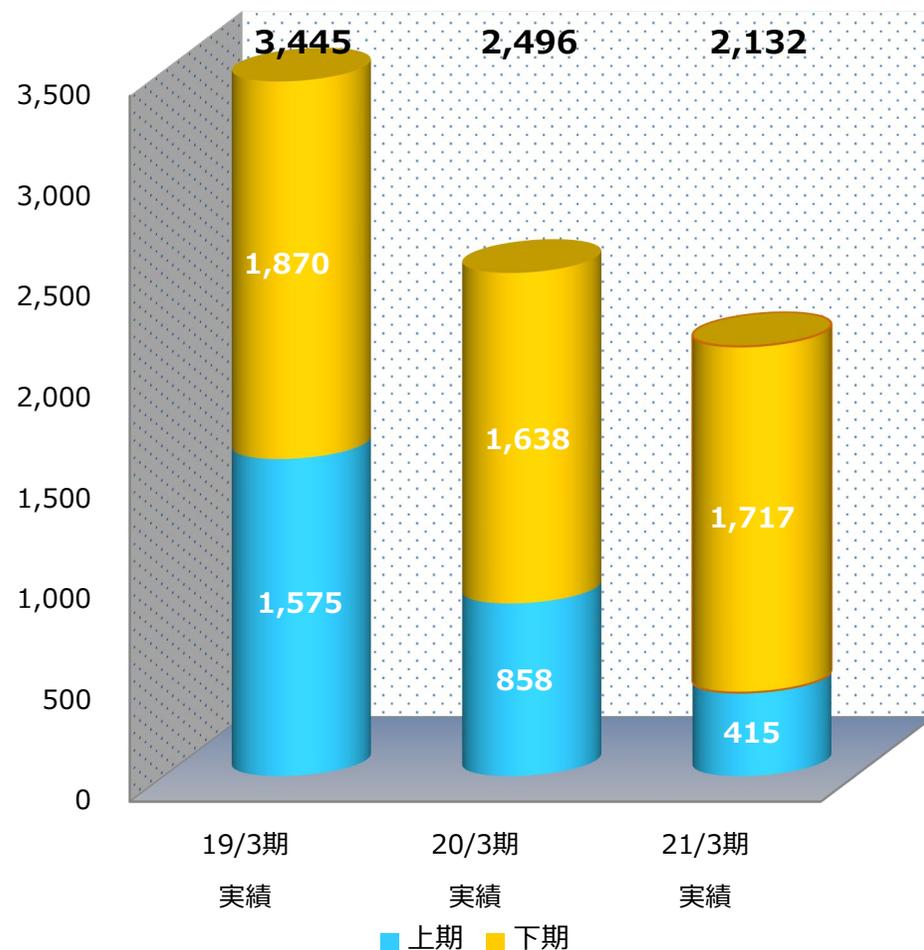
## 売上高（連結）

百万円



## 経常利益（連結）

百万円

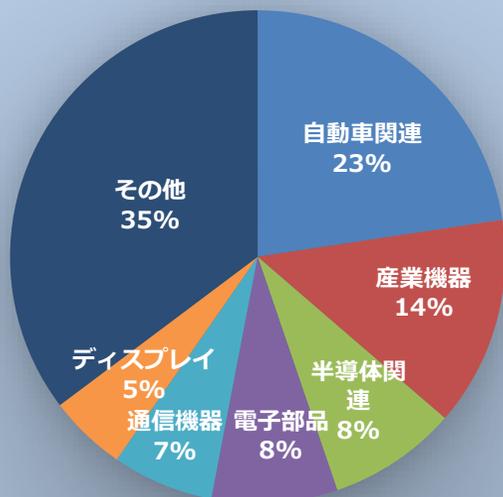


# 2021年3月期 売上構成（個別）

## 用途別売上構成（個別）

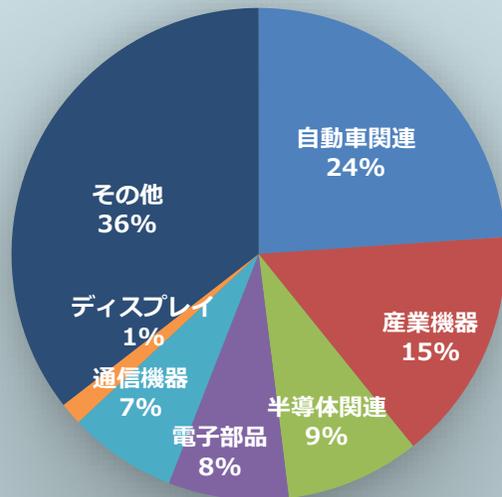
- ・自動車関連が前年同期比▲67億円の大減。構成割合も▲6%。
- ・産業機器、半導体関連も減収となったが構成割合は増加。
- ・ディスプレイは1%未満に減少。文教・官公庁の構成割合は増加。

2019年3月期  
882億円



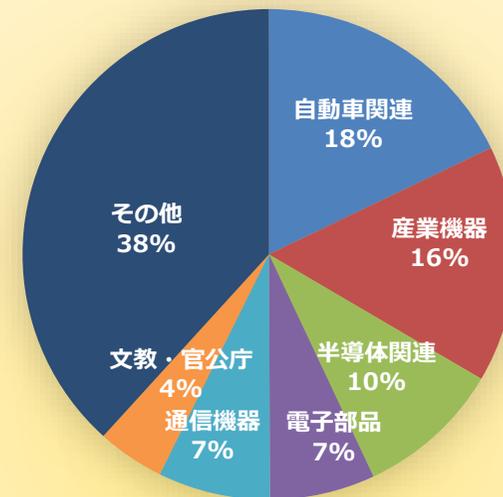
■自動車関連	199億円	23%
■産業機器	121億円	14%
■半導体関連	74億円	8%
■電子部品	73億円	8%
■通信機器	59億円	7%
■ディスプレイ	45億円	5%
■その他	311億円	35%

2020年3月期  
803億円



■自動車関連	192億円	24%
■産業機器	123億円	15%
■半導体関連	71億円	9%
■電子部品	63億円	8%
■通信機器	57億円	7%
■ディスプレイ	12億円	1%
■その他	311億円	35%

2021年3月期  
699億円



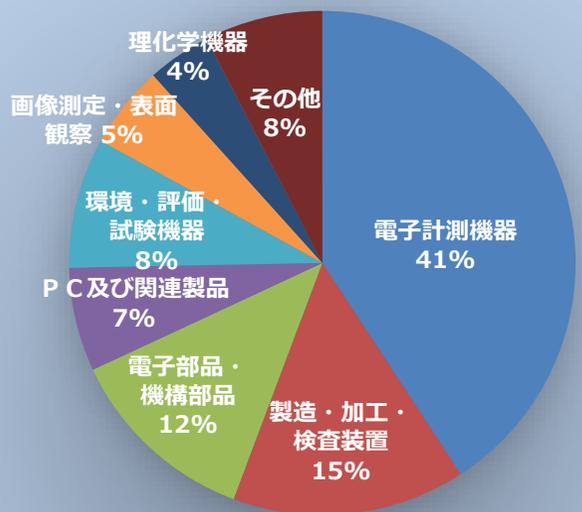
■自動車関連	125億円	18%
■産業機器	109億円	16%
■半導体関連	67億円	10%
■電子部品	48億円	7%
■通信機器	51億円	7%
■文教・官公庁	31億円	4%
■その他	267億円	38%

# 2021年3月期 売上構成（個別）

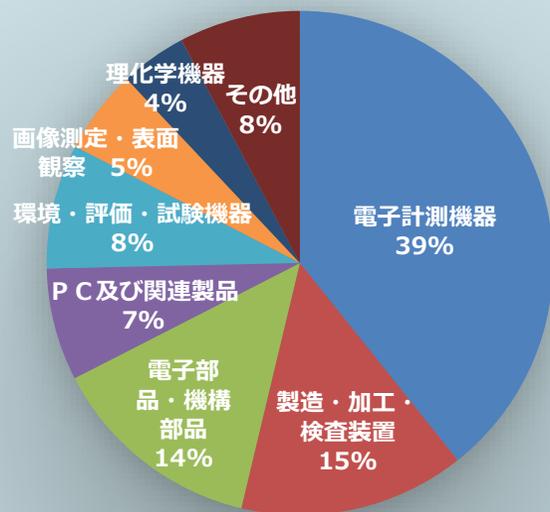
## 品種別売上構成（個別）

- ・前期比で「電子計測機器」が▲35億円、「製造・加工・検査装置」が▲18億円となった。
- ・コロナ禍においてテレワークの浸透によりPC及び関連製品は堅調、構成割合も増加。
- ・画像測定・表面観察は+3億円、構成割合も+2%となった。

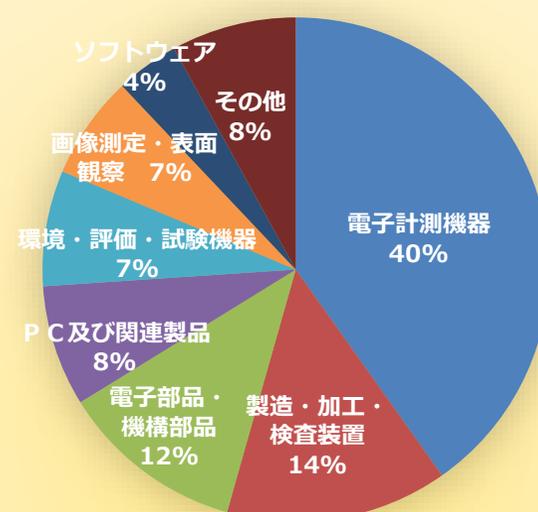
2019年3月期  
882億円



2020年3月期  
803億円



2021年3月期  
698億円



■ 電子計測機器	360億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	132億円	15%
■ 電子部品・機構部品	108億円	12%
■ PC及び関連製品	59億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	74億円	8%
■ 画像測定・表面観察	47億円	5%
■ 理化学機器	29億円	4%
■ その他	67億円	8%

■ 電子計測機器	316億円	39%
■ 製造・加工・検査装置	116億円	14%
■ 電子部品・機構部品	110億円	14%
■ PC及び関連製品	58億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	64億円	8%
■ 画像測定・表面観察	43億円	5%
■ 理化学機器	36億円	4%
■ その他	62億円	8%

■ 電子計測機器	281億円	40%
■ 製造・加工・検査装置	98億円	14%
■ 電子部品・機構部品	82億円	12%
■ PC及び関連製品	54億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	51億円	7%
■ 画像測定・表面観察	46億円	7%
■ ソフトウェア	28億円	4%
■ その他	56億円	8%

《日本》 新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が急激に悪化。外出の自粛や工場の操業休止などにより、ユーザーの投資マインドが冷え込み、減収・減益。

《中国》 いち早くコロナウィルスの感染を抑え込んだ中国では、販売子会社の業績は堅調に推移。受託試験場の運営子会社は往来規制の影響で大幅な減収減益となった。

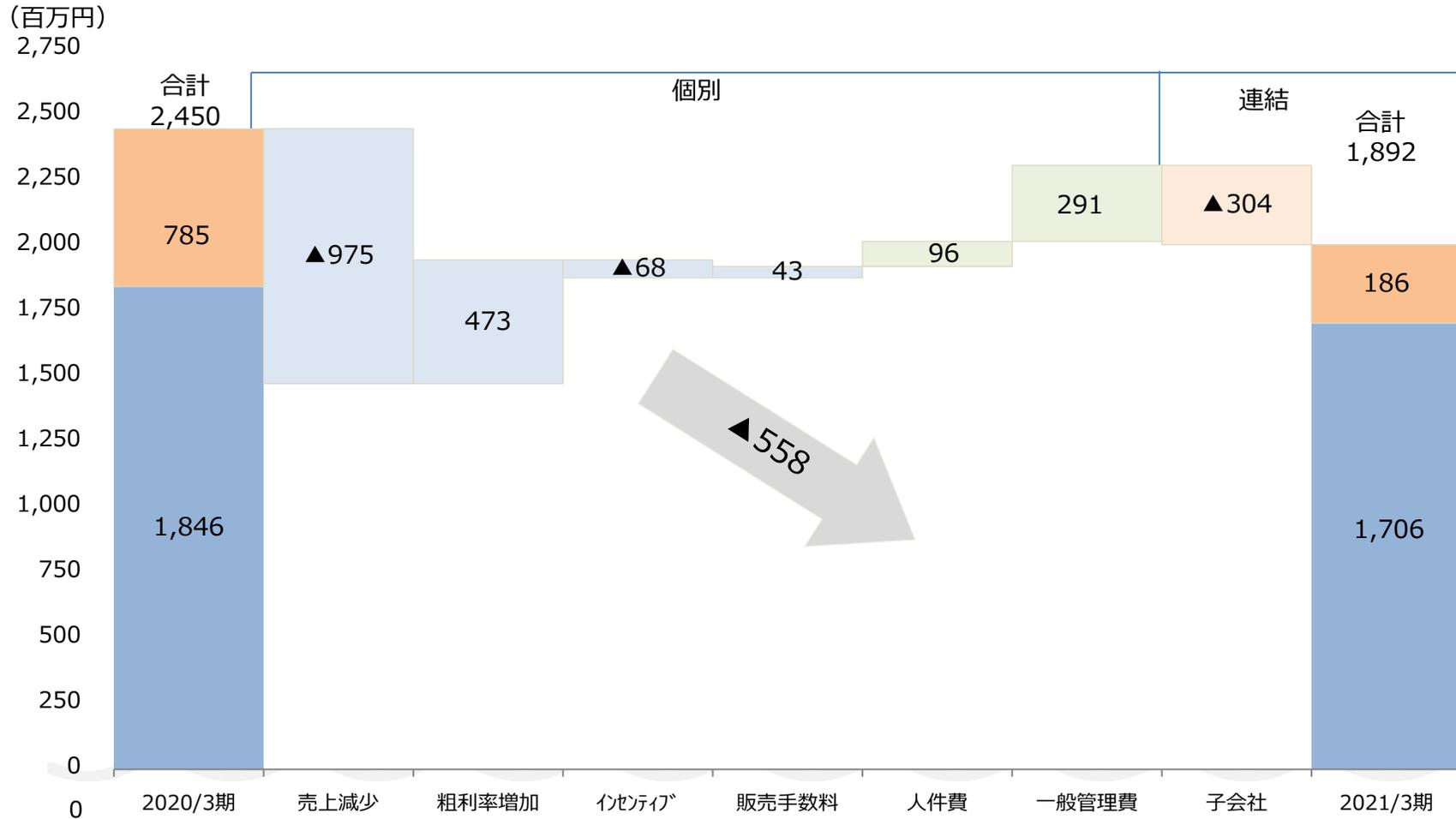
《その他》 アメリカ、ベトナムなどではコロナウィルス感染症拡大の影響を受けて減収・減益となったが、韓国、インド、台湾などは比較的好調に推移した。

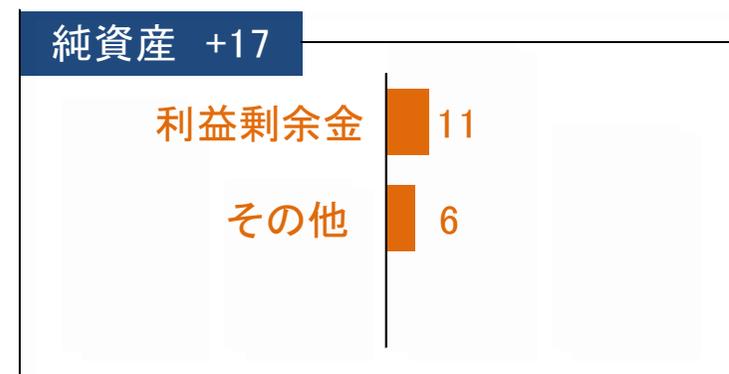
(※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ)

(単位：百万円、%)

		2020/3期	2021/3期	前期比		
				増減	伸率(%)	構成比
日 本	売上	81,267	70,948	▲ 10,319	▲ 12.7	86
	営業利益	3,367	2,837	▲ 530	▲ 15.7	150
	同率(%)	4.1	4.0	▲ 0	—	—
中 国	売上	12,017	11,313	▲ 704	▲ 5.9	14
	営業利益	300	100	▲ 200	▲ 66.5	5
	同率(%)	2.5	0.9	▲ 2	—	—
その他地域	売上	4,188	3,215	▲ 973	▲ 23.2	4
	営業利益	90	▲ 30	▲ 120	▲ 133.6	▲ 2
	同率(%)	2.1	▲ 0.9	▲ 3	—	—
調 整 等	売上	△ 4,104	▲ 2,806	1,298	—	—
	営業利益	△ 1,307	▲ 1,015	293	—	—
	同率	—	—	—	—	—
合 計	売上	93,368	82,669	▲ 10,699	▲ 11.5	—
	営業利益	2,449	1,892	▲ 557	▲ 22.7	—
	同率(%)	2.6	2.3	▲ 0	—	—

## 連結営業利益





有利子負債	94億円 (▲22億円)
自己資本比率	40.9% ( +3.6% )

次の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。



## <過去の配当の状況>

単位：円（1株当たり）、%

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 予定
中間	7	7	12	12	13	13	13	13	18	20	20
期末	15	20	23	23	25	25	27	29	32	30	45
年間	22	27	35	35	38	38	40	42	50	50	65
配当性向	21.7	15.2	19.2	22.2	15.3	18.4	19.5	17.2	16.8	23.2	34.8
備考											

## 1 先行き不透明ながら、電子計測器の需要は底堅く推移するものと予想

- ・コロナ禍終息の目処が立たない状況にあるが、自動車業界や電子・電機業界では新技術開発や次世代分野への投資は積極的に進められるものと思われ、電子計測器関連の需要は底堅く推移するものと予想。
- ・ワクチン接種が広がりを見せ、世界的に経済が回復すると仮定し、下記の収益予想を算定した。（コロナ禍の終息時期によって業績も大きく変動する可能性があります。）

## 2 前期とほぼ同額の受注残高を維持

- ・2021年3月末時点で、149億円の受注残高を確保（前年同期比▲1.3%）。

## 3 成長市場への取組やシステム提案力を強化し、利益の増強を目指す

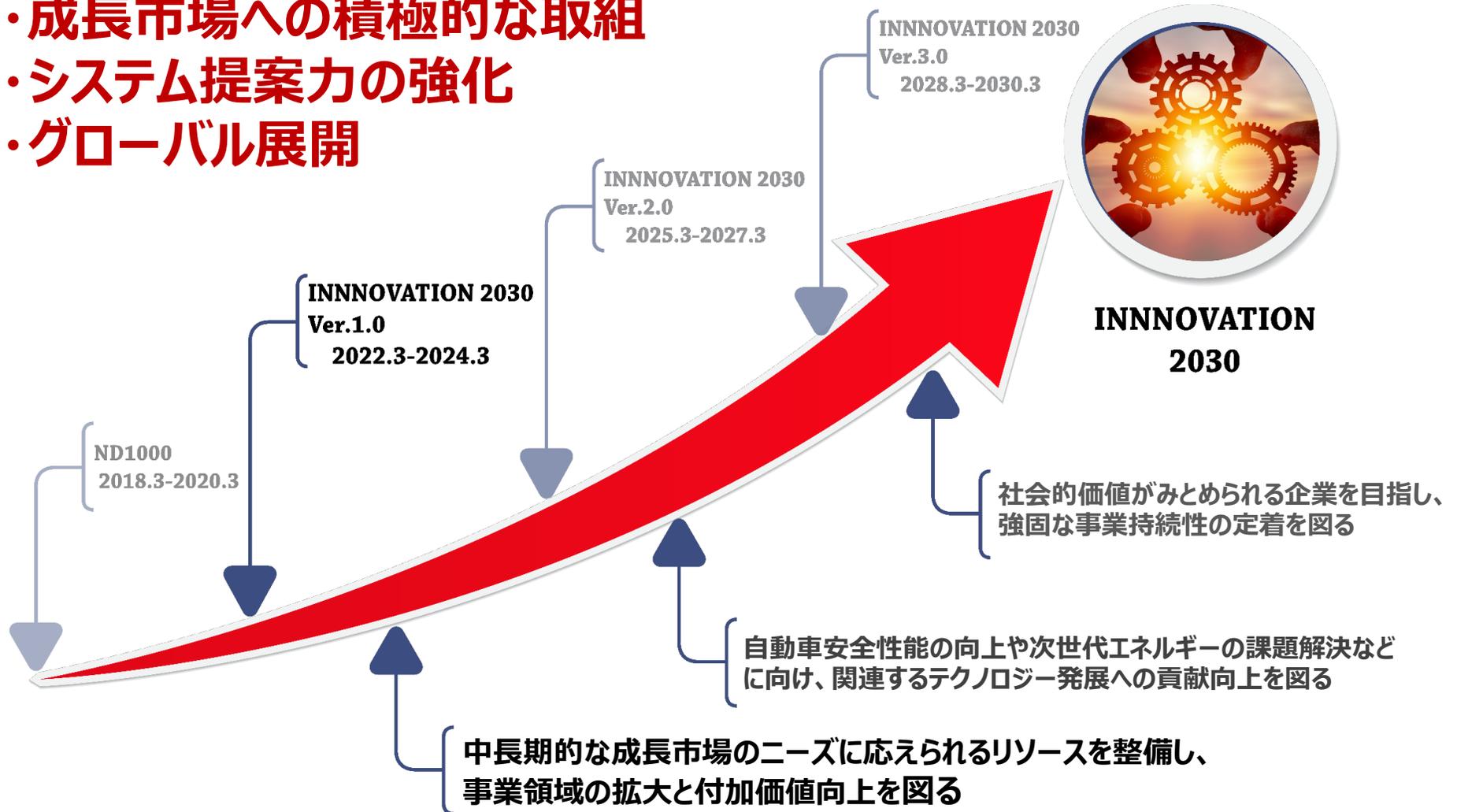
- ・基盤ビジネスの継続成長に加え、成長市場への取組による事業領域の拡大、グローバル展開、新商材の開拓により、付加価値を高め、利益の増強を目指す。

	2021/3期		2022/3期			
	実績	構成比	予想	増減	前期比 伸率	構成比
売上高	82,669	100.0	90,000	7,331	8.9	100.0
営業利益	1,892	2.3	2,500	608	32.1	2.8
経常利益	2,132	2.6	2,400	268	12.6	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,466	1.8	1,700	234	16.0	1.9

受注残高 2019年3月末：143億円、2020年3月末：151億円、2021年3月末：149億円

1. 2021年3月期の実績
2. **新中期経営計画**
3. 会社概要

- ・成長市場への積極的な取組
- ・システム提案力の強化
- ・グローバル展開



# INNOVATION 2030 Ver.1.0 **テクニカル商社への新たな挑戦**

## 事業領域によるターゲット市場拡大

## 企業価値向上



持続可能な成長を目指し仕入先との価値創造でビジネス拡大



規格認証支援試験や測定受託試験事業の取組促進と収益基盤の構築



市場拡大や新市場開拓に向けたマトリクスと多角化戦略



経営戦略と連動した収益性の確保と効率性の向上

基盤ビジネスの継続成長

グローバル拡大

事業環境の変化に対応し、更なる成長戦略を実現するため、テクニカル商社への転換を図り、最終年度で売上1,100億円を目指します。成長戦略を支える重点施策達成に向け経営資源を投下し収益拡大を目指します。最終年度では経常利益40億円、ROE10%以上の達成に向け効率的な収益力の向上を図ります。

連結売上高	経常利益	ROE
<b>1,100億円</b> 79期 (2024年3月期)	<b>40億円</b> 79期 (2024年3月期)	<b>10%以上</b> 79期 (2024年3月期)
76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)
<b>827億円</b>	<b>21億円</b>	<b>7.3%</b>

# 社会とステークホルダーの皆様に貢献すべく 更なる企業価値向上へ挑戦します

時価総額200億円(PBR1倍)以上、  
配当性向上35%を目指します。  
更なるステージに挑戦します。



成長を支える内部統制、ガバナンス、  
リスク管理、コンプライアンスを  
包括的に捉え経営基盤を  
強化します。



Society

- ・女性の活躍推進
- ・高齢者の活躍推進
- ・外国人採用強化
- ・教育(セミナー)強化

Environment

- 脱炭素社会への技術開発支援
- ・新エネルギー自動車
- ・次世代電池
- ・電子計測機器 分析計測機器

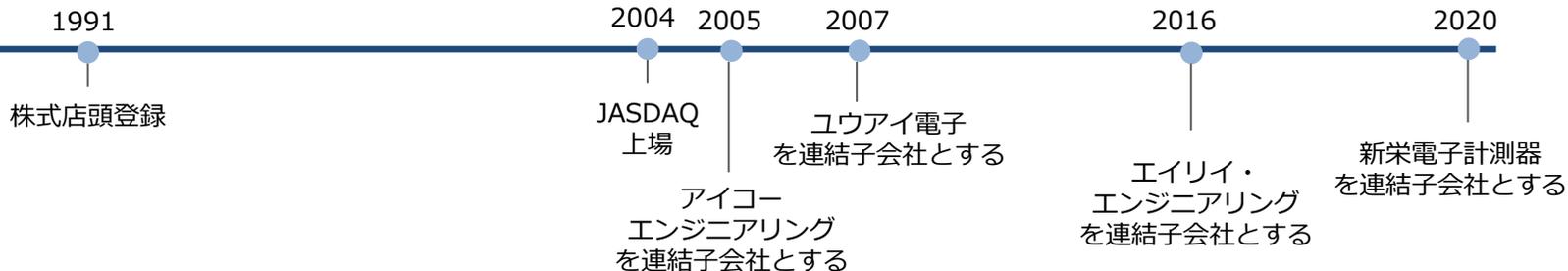
Governance

- ・グループ会社ガバナンス強化

1. 2020年3月期第2四半期の実績
2. 新中期経営計画
3. 会社概要

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル
代表者	代表取締役社長 柳 丹峰
設立	1950年9月4日
公開市場	JASDAQ
発行済株式数	7,879千株 (2021年3月31日現在)
資本金	1,159百万円 (2021年3月31日現在)
従業員数	1,070名(連結)、535名(個別) (2021年3月31日現在)
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外12の国・地域47拠点 (現地法人含むグループ、2021年3月31日現在)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

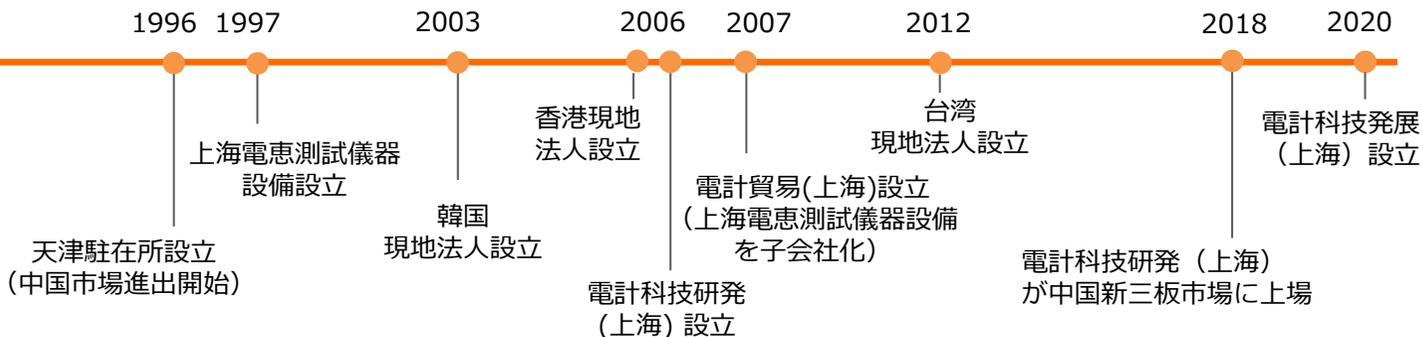
## 国内



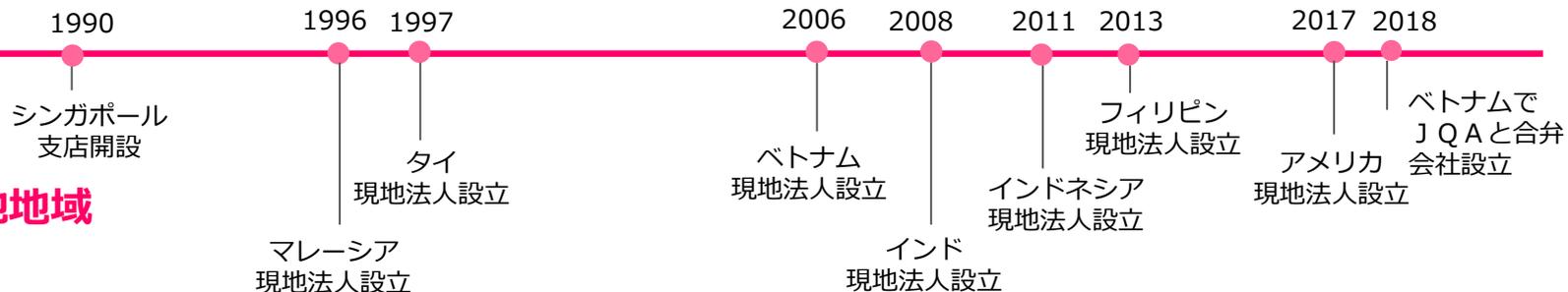
## 中国・台湾・韓国

1950

日本電計(株) 設立  
資本金：30万円



## その他地域





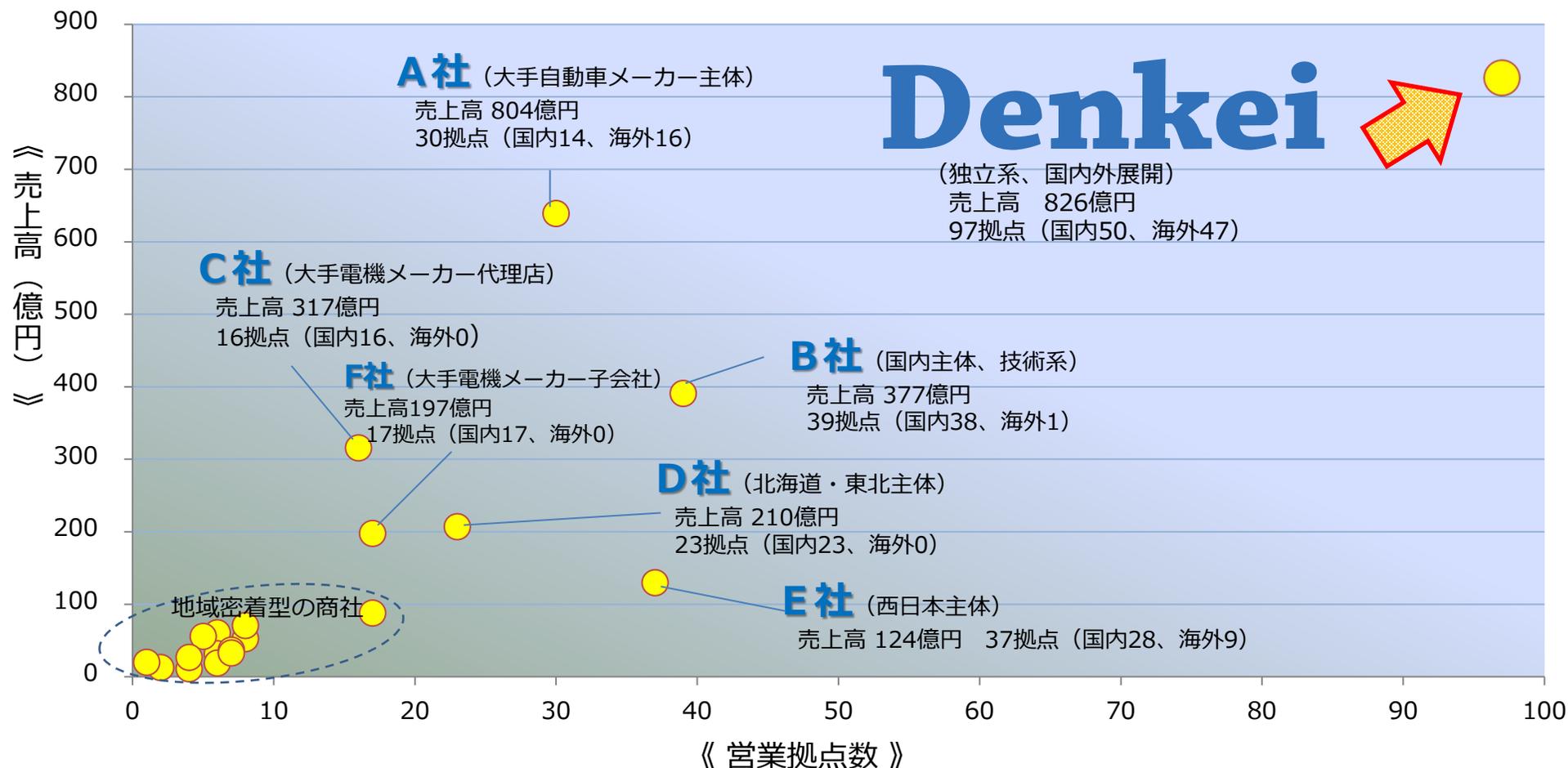
- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、長岡、長野、松本、山梨、金沢、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：横浜試験室、商品センター
- 事業推進部：ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、マーケティング部、海外事業推進部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易・電計科技発展（上海本社・上海浦東・上海浦西・上海嘉定・長春・大連・北京・天津・青島・蘇州新区・蘇州園区・無錫・鄭州・南京・杭州・常熟・廈門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶）、電計科技研発（上海浦西・上海浦東・蘇州）、香港、台湾（台北）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、韓国（水原）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、フィリピン（サンタロサ）、アメリカ（シカゴ）

# 日本電計の特長（業界内の位置付け）

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内50拠点、海外12の国・地域に47拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

## 〈電気計測器商社の勢力図〉





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社  
IR推進

Email : [honsha@n-denkei.co.jp](mailto:honsha@n-denkei.co.jp)